



2016年5月13日
株式会社日立製作所
執行役社長兼CEO 東原 敏昭
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・名)

子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ

株式会社日立製作所(執行役社長兼 CEO:東原 敏昭/以下、日立)は、本日、日立の連結子会社である日立キャピタル株式会社(執行役社長:川部 誠治/以下、日立キャピタル)の普通株式について、日立が保有する株式の一部を株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ(代表執行役社長:平野 信行/以下、MUFG)および三菱 UFJ リース株式会社(代表取締役社長:白石 正/以下、三菱UFJリース)へ譲渡する契約を締結しましたので、お知らせいたします。

今回の株式譲渡によって、日立キャピタルに対する日立の議決権所有割合は 33.4%となり、同社は日立の連結子会社から持分法適用会社となります。

1. 株式譲渡の理由

日立キャピタルは、日立家電品の月賦販売会社として1957年に創設された日立クレジットと、日本初のメーカー系リース会社として1968年に生まれた日立リースが合併し、2000年に誕生しました。これまで、日立グループ各社との連携により、情報機器から社会インフラ分野まで幅広い分野で金融ソリューションを提供するとともに、日立グループ内にとどまらないグローバルな事業領域の拡大にも積極的に取り組んでいます。

今回日立は、保有する日立キャピタルの普通株式の一部をMUFGおよび三菱UFJリースのそれぞれに譲渡し、日立キャピタルは、MUFGと三菱UFJリースの3社で業務提携を行います。本提携を通じ、日立キャピタルは金融機能の強化を図ります。また、日立を含む日本のインフラ産業を金融面で支援するために、日立キャピタルおよび三菱UFJリースが主体となったオープンな金融プラットフォームの構築をめざし、日立、日立キャピタル、MUFG、三菱UFJリースに、株式会社三菱東京UFJ銀行(頭取:小山田 隆)を加えた 5社は、今後、協議を進めていきます。なお、日立キャピタルと三菱UFJリースの2社は、経営統合を一つの選択肢とした将来の関係強化を行うことに向けて、今後、適切な時期に協議を開始いたします。

日立は本株式譲渡により、資産効率を向上し、社会イノベーション事業への経営リソースの集中を加速するとともに、本株式譲渡で得た資金や、金融機能等を活用することでさらなる成長をめざします。

2. 異動する子会社の概要

① 名称	日立キャピタル株式会社		
② 所在地	東京都港区西新橋一丁目3番1号		
③ 代表者の役職・氏名	執行役社長 川部 誠治		
④ 事業内容	総合リース業		
⑤ 資本金 (2016年3月31日現在)	9,983百万円		
⑥ 設立年月日	1957年9月10日		
⑦ 大株主及び持株比率 (2016年3月31日現在)	日立製作所 54.78% 日本マスタートラスト信託銀行(信託口) 4.85% 日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口) 3.73% 日立ハイテクノロジーズ 1.86% NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE15PCT TREATY ACCOUNT 1.84%		
⑧ 日立と当該会社との間の関係	資本関係	日立は日立キャピタルの発行済株式総数の 56.74% (うち間接所有 1.96%) を所有しています。	
	人的関係	日立の取締役 1 名および執行役 1 名が日立キャピタルの取締役に就任しています。	
	取引関係	日立に製造設備、産業機器、事務用機器等をリースし、また、日立の業務用機器等をリース及びクレジット販売しています。	
	関連当事者への該当状況	日立キャピタルは日立の連結子会社であり、関連当事者に該当しません。	
⑨ 最近3年間の連結財政状態及び連結経営成績(IFRS)			
決算期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
親会社所有者に帰属する持分 (百万円)	298,288	325,223	335,503
総資産(百万円)	2,619,108	2,952,471	3,081,201
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	2,551.93	2,782.37	2,870.33
売上収益(百万円)	342,675	356,291	365,354
税引前当期利益(百万円)	33,171	35,598	46,667
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	21,547	24,140	32,694
親会社所有者に帰属する1株当たり当期利益(円)	184.35	206.53	279.71
1株当たり配当金(円)	48.00	60.00	84.00

3. 株式譲渡の相手先の概要

	相手先①	相手先②
① 名称	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJリース株式会社
② 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
③ 代表者の役職・氏名	代表執行役社長兼グループCEO 平野 信行	代表取締役社長 白石 正
④ 事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理、 ならびにそれに付帯する業務	各種物件のリース、各種物件の割賦販売、 各種ファイナンス業務、国際業務
⑤ 資本金 (2016年3月31日現在)	2,141,513百万円	33,196百万円
⑥ 設立年月日	2001年4月2日	1971年4月12日
⑦ 連結純資産 (2015年12月31日現在)	17,239,626百万円	648,610百万円
⑧ 連結総資産 (2015年12月31日現在)	295,777,179百万円	5,083,547百万円
⑨ 大株主及び持株比率 (2015年9月30日現在)	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5.00% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4.12% THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 1.82% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 1.51% THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS 1.36%	三菱商事株式会社 20.00% 株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ 13.43% 株式会社三菱東京 UFJ 銀行 6.08% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4.29% 明治安田生命保険相互会社 3.44%
⑩ 日立と当該会社との間の関係		
資本関係	なし	なし
人的関係	なし	なし
取引関係	なし	なし
関連当事者への該当状況	該当なし	該当なし

4. 譲渡株式数、譲渡価額および異動前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	70,825,624株(間接所有分を含む) (議決権の数:708,256個(間接所有分を含む)) (議決権所有割合:60.6%)(注1)
② 譲渡株式数	31,793,824株 (議決権の数:317,938個)
③ 譲渡価額	1,081億円
④ 異動後の所有株式数	39,031,800株(注2) (議決権の数:390,318個) (議決権所有割合:33.4%)(注1)

(注1) 議決権所有割合は、2015年12月31日現在の日立キャピタルの総株主の議決権の数(1,168,627個)に基づいています。

(注2) 間接所有分の日立キャピタル株式は、株式譲渡実行までに日立に移転される予定です。

5. 日程

株式譲渡契約締結日	2016年5月13日
株式譲渡実行日	2016年8月(予定)

6. 今後の見通し

本株式譲渡に伴い、2017年3月期第2四半期会計期間(2016年7月1日～2016年9月30日)の個別決算における特別利益として、関係会社株式売却益987億円を計上する予定です。なお、2017年3月期の連結決算において、重要な影響をおよぼすことが明らかになった場合には、速やかにお知らせします。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
